

2 事業の概要と成果

(1) プロジェクト目標 の達成度 (今期事業達成目標)

【プロジェクト目標】

事業対象地において、母子保健・栄養・水衛生に関して親・保護者の知識と行動が改善されると共に、家庭や地域において安全な水や衛生設備へのアクセスが向上する。

本事業は、保健従事者や地域住民への各種トレーニングおよび啓発活動、給水システムの建設、栄養改善活動等を通じてプロジェクト目標達成に資することを目指して実施しており、今年度は3年間にわたる活動の最終年（3年目）であった。

具体的には、保健・栄養分野において、保健従事者や地域住民、そしてその間を繋ぐ役割を果たすコミュン女性児童委員や村落保健支援グループのメンバーに対して、母子保健に関する各種トレーニングとミーティングを実施し、関係者たちが協力し合って地域における母子保健の課題を特定・解決する能力および連携を強化した。また、他州への視察研修を通じた学びをもとに、2年次より本格的に活動が始まったコミュニティ保健栄養基金やコミュン活動予算計画のさらなる活用・拡大に向けた取り組みが進められており、地域関係者自身が自発的かつ持続的に活動を実施していくための基盤を整備した。PD Hearth モデルを用いた活動を通じては、3歳未満児696名が栄養不良予防・改善活動に参加した結果、そのうち63%が活動参加後12か月時点で月齢に見合った正常な体重を取り戻し、当初参加者の半数近くを占めていた中度・重度の栄養不良児の割合は11%にまで減少した。合わせて、母子の栄養に関するトレーニングやコミュニティにおける世帯訪問等の地道な活動の結果、多くの住民・保護者が、「人生最初の1000日¹」の期間において母子がともに十分な栄養を摂取することの大切さを理解し、意識・行動の変容が見られている。

水衛生分野においては、計5箇所では給水パイプの敷設を含む給水システム建設の全工程が完了し、特に脆弱な世帯がきれいな水にアクセスできるようになり、以前のように不衛生な水の使用を理由として下痢症等の病気に罹患する住民が減少している。また、同システムを管理する水管理委員会に対するトレーニングを含む能力強化の結果、給水に関わる知識の改善のみならず、コミュニティ内における自身の役割を認識し住民に対して積極的に啓発を行う等、自立性の向上も見られている。また、水衛生活動の対象である21村のうち今期だけで5村（3年間合計7村）が「屋外排泄ゼロ」を達成し、本事業活動を通じて、州全体で4例目となる全ての管轄の村が「屋外排泄ゼロ」を達成したコミュンの表彰式を実施した。

（今期事業達成目標）対象30村の3歳未満児をもつ親・保護者が、乳幼児に関する育児方法を学び、適切に実践できるようになる。また、給水システム2箇所の建設を完了する（3年間全体で7箇所）。

¹ 子どもが胎内にいるときから2歳になるまでの期間

(2) 活動内容

今期は、2022年5-6月にかけて全国的に実施されたコミュニケーション選挙、7-8月に州知事の交代があり、事業地の行政担当者の一部に入れ替わりが生じたものの、1年次から関係構築を続けてきた州保健局、州農村開発局、郡副知事等の主要パートナーのサポートを得つつ、大きな滞りなく下記の通り全ての活動を計画通り完了することができた。

【活動1.1】母子保健に関して親・保護者の知識や行動が改善する

- 事業対象の保健施設21箇所、および州保健局・保健行政区の職員計24名（女性4名、男性20名）に対して予防接種に関する研修を実施した。活動参加前後で実施したテストでは、参加者の平均正答率が13.75%ポイント上昇し、保健サービスの中でも基礎的かつ重要な同分野における知識の向上が見られた。同研修に同席したプレアビヒア州保健局のYong Sokhary氏（Immunization Program Chief）は、「同研修の内容をもとに保健施設およびコミュニティ内でより質が高く効果的な予防接種サービスを提供できるよう努めたい」と述べた。事業地では同内容の研修を受けたことがない、あるいは前回の受講から長い時間が経過している職員も多く、州関係者の中でも有意義な活動と評された。
- 上記の研修に参加した職員の中から講師を迎え、コミュニケーション政府職員、村落保健支援グループ（VHSG）、母親支援グループ（MSG）のメンバー計156名（女性115名、男性41名）に対して基礎的な予防接種の内容に関する研修を実施した。様々な関係者が共に学ぶことで、組織やグループ内外での連携が生まれ、その後のコミュニティ内でのより効果的なフォローアップに繋がっている。
- 州保健局、保健行政区、保健センター職員を講師として、母親と乳幼児の栄養（MIYCN）に関するトレーニングを計116名（女性108名、男性8名）、急性栄養不良児への対応（MAM/SAM）に関するトレーニングを計167名（女性143名、男性24名）に対して実施した。郡・コミュニケーション政府職員、VHSG、MSGのメンバーが参加し、子どもの栄養改善のためにコミュニティ内で啓発・推奨すべき知識や習慣・活動、栄養不良児の特定方法と治療の手順、保健施設へのリファールを含む適切な対処法について学びを深めた。
- 事業対象の112村にいるVHSGメンバー222名、および各村を管轄する保健センターのセンター長12名とアウトリーチ活動の振り返りミーティングを実施した。遠隔地における住民の保健・栄養状態のモニタリングおよびデータ収集、住民への啓発活動、適宜必要なサービスの提供に関して関係者が情報交換し、活動中に見つかった問題や不明点を保健施設職員や事業スタッフとともに協議する良い機会となった。特に、第1年次からの様々な取り組みを通じてVHSGメンバーの母子保健に関する知識が向上していることから、各コミュニティにおけるアウトリーチ活動の頻度・質が改善し、住民や保護者も以前よりも彼らを信頼して啓発内容をより深く理解・実践するようになったことが分かった。同活動の実施に際しては、郡・州レベルの関係者や同地域で活動する他NGO関係者とも連携しており、本事業を通じて共有された課題・学びが継続的に考慮・反映されていくことが期待される。
- 計9,442名（女性6,790名、男性2,652名）の子どもを含む住民に対して母子保健に関する啓発活動を実施した。保健センターや郡・コミュニケーション職員、VHSGメンバーとともに、子どもの栄養状態に影響を及ぼす下痢の適切な対処法や必要な予防接種の種類と時期、また母親の産前・産後健診の必要性やその際に摂取すべき栄養素等に関するメッセージを伝えた。加えて州保健局とも連携

して、Abate と呼ばれる Dengue 熱予防のための殺虫剤の配布も合わせて実施した結果、2022 年に事業対象村で Dengue 熱を起因とする死亡数はゼロ件であった。こうした活動を通じ、以前は母子の健康に関して関心が薄かった男性たちの意識も改善し、保健施設への帯同や同分野の活動・会議への積極的な参加が見られるようになった。

- 保健施設、郡・コミュニケーション職員、VHSG 等とともに家庭訪問を実施し、計 2,318 名の 2 歳未満児、795 名の妊産婦に対する栄養状態のモニタリングと個別のカウンセリングを行った。同活動を通じて、各家庭における母子保健に関する一般的な知識と理解が以前よりも向上していることを確認でき、本事業前に比べ母子が体調を崩し病気になる頻度が減っていることが分かった。後述する活動 2.1 のコミュニケーション政府に対するアドボカシーを通じて、このような家庭訪問に係る活動予算が政府予算内に既に追加で組み込まれており、特に妊産婦や幼い子どもたちのモニタリングが継続していくことが期待される。
- 州保健局、郡・コミュニケーション職員が講師となり、事業対象全 112 村の VHSG に対し、保健サービス提供や事業活動の実施モニタリング・指導を四半期ごとに行った。新しく VHSG に加わったメンバーの一部において啓発活動や住民に対するフォローアップにおける知識・経験の不足が見られるものの、全体的には年ごとに VHSG の母子保健に関する知識と自身の役割に対する責任感が向上しており、コミュニティ内で提供可能なサポートの範囲も拡大している。別途実施した VHSG 間の振り返りミーティングの中でも、現場の課題に基づき事業スタッフ、郡・コミュニケーション政府に対して積極的に情報共有しており、当初に比べコミュニティと保健施設を繋ぐ自身の立場をよく理解し、課題解決のために他者と連携する様子が見られている。同ミーティングでは、保健施設を適宜適切に訪問できず、子どもたちが予防接種等の必要なサービスを受ける機会を逸している点が継続的に問題として挙げられており、VHSG がコミュニケーションの女性児童委員会、保健施設との連携を強化し、妊産婦リストの作成や電話を通じたフォローアップ等を通じた効果的な取り組みが既に試行されている。
- 四半期ごとに政府保健省、州保健局から講師を招き、州保健局、保健行政区、事業対象の保健施設（州病院を含む）の職員に対して基本的な保健サービスに関する振り返りと学び、およびスーパービジョンを実施した。小児疾患の管理、予防接種等、その都度分野ごとに適切な対応手順や保健省基準の再確認をすることに加え、保健施設内部の管理に関して、患者データや書類の管理・活用等についても状況確認と助言を行った。事業地では、以前から関係者間の会議や研修のための予算がなく、保健施設職員の頻繁な交代により施設としての知識・経験の蓄積や一貫性がない点が長く続く課題の一つであった。そのため、本活動を通じて関係者間の連携を通じた座学や実地での学びの機会を提供したのみならず、保健施設内部における自主的な学びの機会創出や知識・経験の継続的な共有に関しても助言を行った。州保健局長や州知事に対しても、そうした環境や文化の醸成促進に向けたサポートの提供を提言した。
- 保健・栄養分野に関する学びを目的とし、他州における視察研修を 2 度実施した。2022 年 7 月にはバタンバン州およびシエムリアップ州で効果的なコミュニケーション活動予算の策定について（事業変更報告第 1 号より追加）、2023 年 2 月にはタケオ州およびカンポット州を訪れてコミュニティ保健栄養基金活動について、各地

の好事例から学ぶ機会をもった。2022年7月の研修では州保健局、保健行政区、保健施設、郡・コミュニケーション政府から30名（女性16名、男性14名）、2023年2月の研修では40名（女性24名、男性16名）がそれぞれ参加した。

2022年7月の視察研修では、コミュニケーション予算の効果的な活用のために必要な作業やプロセス（明確な予算書の作成、社会福祉予算が占める割合の目標値の設定、コミュニケーション書記と郡政府との連携等）について確認するとともに、事業対象全4郡の職員とその管轄下にあるコミュニケーション職員が協力して共通の予算計画書を作成し、コミュニケーション予算の25-30%を保健・栄養を含む社会福祉分野の活動に割り当てることを努力目標とすることで合意した。以前は事業地のほとんどのコミュニケーションが明確な予算計画をもたず、多くの予算を道路等の建設費に充てており、中には年間で500米ドルしか社会福祉分野に使っていないコミュニケーションが存在したことを踏まえると、今後大きな変化をもたらし得る学びの機会となった（同計画は、活動2.1のコミュニケーションに対するアドボカシー活動を通じてフォローしていく）。

また2023年2月の研修では、当団体の前N連事業地（タケオ州における母子健康改善事業）を訪問し、両事業で実施しているコミュニティ保健栄養基金に関して、既に同活動を3-5年間継続しているタケオ州の関係者からその意義と成果、効果的な実施のための工夫等について経験に基づく助言を聞くことができた。同地での学びに基づき、参加者たちは郡・コミュニケーション別に活動計画を策定し、その後も同基金の活用促進にむけてコミュニティ内における啓発活動のみならず、地域の宗教リーダーや有力者との連携等に向けた取り組みを積極的に進めている。

- 計48村（3年計83村）でコミュニティ保健栄養基金を新たに設立し、新たに同基金の管理メンバーとして選出された住民および同地域のコミュニケーション・村、そして宗教リーダー等の関係者、計5,000名以上に対して同活動の意義や基本的な管理方法に関するオリエンテーションを実施した。また、前N連事業地であるタケオ州から講師（郡職員）を4名招き、事業地の保健施設および郡・コミュニケーション、村長等に対して住民の活動への参画促進のための工夫、関係者間のサポートや連携、寄付金の管理・活用のためのより具体的な方法等についてオリエンテーションを実施した。事業地の参加者たちは、前期事業での経験に基づく助言から具体的なイメージを持って臨めただけでなく、同じN連事業を経験しているタケオ州の関係者と良い関係を築き、その後も互いに疑問点等を適宜フォローしあうなどコミュニケーションを維持している。また、郡・コミュニケーションの関係者や保健施設職員も招いて四半期ごとに振り返りミーティングをもち、その都度累計の寄付額や同基金を利用した住民数と活用内容、今後の運用計画等の共有がなされた。これら一連の活動の結果、これまでに全83村で計45,975,800リエル（約11,000米ドル）の寄付が住民から集まり、そのうち現時点までに計9,445,000リエル（約2,300米ドル）が貧困世帯の住民98名（うち女性27名、子ども51名）の保健施設への交通費および保健サービス受診費に用いられ、今後も管理メンバーが同基金を運営・管理し、地域住民の保健サービスへのアクセス向上のため、その都度住民のニーズに従って活用していく。同活動は、上記の他州への視察研修の際に策定した活動計画に基づき、郡・コミュニケーション関係者が緊密なモニタリングとサポートを継続しており、今後も住民自身が展開・拡大していくことが期待される。

【活動 1.2】地域住民が安全、安心な飲み水を利用できる

- 州農村開発局、地域行政関係者とともに 3 年次に新たに給水システムを建設する水源 2 箇所にて技術アセスメントを実施した。今年度の建設に際して技術的問題がないことを確認するとともに、各関係者に具体的な建設計画の共有を行った。
- 3 年次計画に基づき、クレン郡、トゥベンミエンチャイ郡の計 3 村で給水パイプを敷設し、チャエブ郡の 2 村においては新たに給水塔、浄水システムとそのオペレーション・システム、そして給水パイプの敷設までの建設工程を完了した。特に、政府から正式に貧困世帯と認定を受けた世帯に対しては、給水パイプへの接続のためにまとまったお金を拠出することができないことから、給水システム 1 基あたり 50 世帯に対して給水パイプへの接続備品を供与し、一般世帯に対しては下記のように水管理委員会が中心となって自発的な接続を促すことで、住民の給水システムに対するオーナーシップの醸成を目指している。また、各地の給水システムの完成を祝うセレモニーを開き、州農村開発局長や郡知事等が出席し、住民に対するきれいな水利用を推奨するとともに、政府側でも同システムの維持・管理に際して必要なサポートを提供することが述べられた。
一方、2 年次に建設したチェイサエン郡の給水システムに関しては、遠隔地であることから同地域に十分な電力が届いておらず、同システムの稼働スピードに影響が出ていることが判明した。そのため、チェイサエン郡で活動を実施している当団体の自己資金事業（地域開発プログラム）を通じてソーラーパネルを追加で設置し、現在は問題なく稼働している。今後も各給水システムを水管理委員会がモニタリングし、同様の問題が発生した場合は郡・コミュニティ関係者、および当団体の地域開発プログラムが協議し、必要なサポートを行う。
- 上記の新たに給水システムを建設したチャエブ郡の 2 村において、給水システムの維持・管理を担う水管理委員会（各村 5 名）を設立した。本事業スタッフが州農村開発局職員および当団体の水衛生テクニカルオフィサーと連携し、同委員会に対して給水システムの仕組みや管理・修理方法、住民への啓発活動、水利用料金の収集・記録と中長期的な計画策定に関するトレーニングを実施した。
- 本事業 3 年間で設立した全 7 つの水管理委員会のメンバーが主導し、家庭における安全な水の処理・貯水方法に関する啓発活動を実施した。計 560 名（女性 353 名、男性 207 名）の住民が同活動に参加し、水管理委員会メンバーを通じて、飲み水や生活用水、家庭周辺の水衛生状況をきれいに保つことの重要性、下痢症を含む感染症等のリスクから身を守る方法について学んだ。
- 州農村開発局および当団体の水衛生オフィサーを講師として、全 7 つの水管理委員会のメンバー計 35 名とともに、給水システムの管理に関する振り返りミーティングを実施した。同活動を通じてシステムの技術的な管理方法のみならず、各地での住民の自発的な給水パイプへの接続促進のための課題と取り組みの共有、各村の現状に合った給水に関するルール作成（水利用料金の金額や支払い方法等）等についての協議などを行った。振り返りミーティングの内容は、下記の視察研修後に策定された活動計画の中に反映された。
- 給水システムの中長期的な維持・管理に関する学びを目的として、バンテアイミエンチャイ州への視察研修を実施し、事業対象

の全7つの水管理委員会、および州農村開発局から計27名（女性5名、男性22名）が参加した。同州は、当団体のカンボジア国内における他事業地の中でも給水システム管理の面で好事例として挙げられており、水管理委員会が農業協同組合の傘下にあるため組織体制も明確である。同州の水管理委員会メンバーが給水システムの使用拡大に対する高い意欲をもち、住民に対する地道で継続的な啓発を実施している姿から、視察研修の参加者は大いに刺激を受け「自分たちにもできる」と声をそろえて述べるほどだった。こうした学びをもとに、視察最終日には各委員会が今後の活動計画を策定した。活動計画には、水管理委員会の明確なビジョンと計画を定めること（特に、地域の発展にどのように貢献したいか）、水管理委員会の運営方法や活動内容（ミーティングの頻度、住民への啓発活動方法等）、給水システムの周辺環境を整備し同委員会の事務所を建設すること等が盛り込まれており、一部は既に実行に移されている。

【活動1.3】CLTS（地域主導の包括的衛生改善活動）を通じてより多くの世帯が改善された衛生設備を利用できる

- CLTS活動の対象21村（トゥベンミエンチャイ郡、チェイサエン郡）において、現時点までに計4,125世帯が自宅にトイレを建設した。このうち、トイレ建設資材の調達・購入が困難な貧困世帯200世帯に対しては、本事業を通じてトイレの土台（スラブ、ガス管等一式）を供与した。貧困世帯であっても、トイレの壁・天井の設置については自発的に行うことが求められているが、土台が既にあることによって残りの工程が比較的スムーズに完了している様子が見受けられ、このような支援方法が貧困世帯にとっては効果的であることが確認された。
- コミューン政府、村長、衛生行動グループ（SAG）と連携し、21村で地域清掃キャンペーンを実施し、地域関係者や住民ら計455名が参加した。同活動には学校の教師や学生も参加し、ゴミ拾いをしながらコミュニティを歩き回り、自宅内外の環境を清潔に保つことの重要性、適宜適切な手洗い、トイレ建設の意義等を含め、地域の水衛生環境の改善に向けた啓発キャンペーンと合わせて実施した。
- 州農村開発局、コミューン政府、21村のSAGメンバーとともに、地域の水衛生分野の課題やトイレ建設の進捗確認のためのミーティングを毎月開催した。同活動は、その都度必要に応じてコミューン単位、村単位で実施し、各村内のトイレ建設促進に向けた計画の策定、優先的に解決すべき課題の共有と対策等について定期的に協議することで、活動1.3に含まれる活動全体のフォローアップに資することができた。また、州農村開発局も参加したことから、下記の屋外排泄ゼロの達成に向け、事前に細かい対応・準備を行うことにも繋がった。
- 今期は、計5村（トゥベンミエンチャイ郡3村、チェイサエン郡2村）が「屋外排泄ゼロ」を達成し、郡ごとに2回の「屋外排泄ゼロ」の表彰式を実施した。両郡で計700名以上の住民が参加し、州副知事、州農村開発局長に加え、トゥベンミエンチャイ郡の表彰式には在カンボジア日本国大使館から谷内公使も列席した。これにより、本事業3年間で対象21村のうち7村が「屋外排泄ゼロ」を達成しただけでなく、チェイサエン郡のSang コミューンは、管轄下の全村が「屋外排泄ゼロ」を達成した州内で4番目のコミューンとなった。関係者からは、本事業活動を通じて

関係者間の細かいフォローと連携の重要性を認識したという声が聞かれており、州農村開発局主導のもと、特にコミュニケーションとSAGが中心となって、継続的な水衛生環境の改善に向けた活動を進めていくことが期待される。

【活動 2.1】乳幼児への食事・栄養の与え方について、親・保護者の知識と行動が改善する

- 新たに 30 村で母親支援グループ (MSG) を設立し、各グループ 5 名ずつ、計 150 名のメンバーをコミュニティから選出した。また、各グループから 3 名が上記の活動 1.1 における母親と乳幼児の栄養 (MIYCN) に関するトレーニングに参加した。また郡・コミュニケーション職員とともに、本事業 3 年間に選出した 90 村の MSG メンバー計 220 名と定期ミーティングを四半期ごとに実施した。同ミーティングは、MSG メンバーが主導で実施する調理デモンストレーションやその他コミュニティ内で行う母子の栄養改善を目的とした活動についての進捗や不明点を共有し、コミュニケーションや保健施設から必要なサポートを要請する場となっている。その中で、MSG メンバー自身が活動を継続する中で知識や能力が向上し、地域住民からの信頼が増していること、また保護者の多くが以前のように子どもたちに安価なジャンクフード (お菓子) ではなく、地域で入手できるじゃがいも、バナナ、パイナップル等の自然食品を間食として与えるようになっており、確実に意識・行動が改善していることが分かった。
- 州保健局、保健施設、郡・コミュニケーションの職員、および VHGS とともに、事業対象 112 村における 5 歳未満児の体重測定を通じた栄養状態に関するデータ収集を実施した。その結果、計 5,762 名 (女子 2,893 名、男子 2,869 名) のうち、約 25% にあたる 1,457 名 (女子 686 名、男子 771 名) が中程度・重度の栄養不良状態にあることが分かった。同結果を各村の住民に対しても共有し、保健施設のサービス提供、および本事業の保健・栄養分野における活動 (活動 1.1、2.1、2.2) の実施におけるフォローアップや活動参加者の選定に際して参考とした。
- 保健センター、郡・コミュニケーション政府職員、MSG と連携し、計 46 村の保護者、子どもたちに対して調理デモンストレーションを含む、母子の適切な栄養摂取・管理に関する啓発活動および世帯訪問を通じたフォローアップを実施した。調理デモンストレーションでは、地域で入手可能な食材を用いて、子どもたちの健康な体作りに必要な栄養を含むお粥を作って食べさせ、子どもたちの口に合うよう味付けの工夫等も考慮し、各世帯で続けていけるよう MSG メンバーがフォローを行った。また、他州への視察研修の中で、魚をパウダー状に砕いたものをお粥に入れることで子どもたちの栄養改善に成功した事例を発見したことから、そうしたレシピも参考にしつつ、引き続き地域関係者が手軽で栄養価の高い食事の作成・提供に取り組んでいる。
- 1 年次からのコミュニケーション政府に対するアドボカシー活動の結果、事業対象の全 28 コミュニティから新たに年間計 42,662 米ドル (1 コミュニティあたり約 1,500 米ドル) が地域における母子保健や子どもの成長に関わる活動に予算拠出されることが決定された。上記活動 1.1 の通り、他州への視察研修を通じて郡・コミュニケーション職員が地域の課題解決に資する効果的な活動予算の作成方法について学びを深め、2 年次よりもさらに自発的・具体的な計画を作成

することができた。こうした計画の策定には郡副知事等も関わっており、今後も関係者間の連携を通じ、同計画が毎年拡大していくことが期待される。加えて、中程度の栄養不良児に用いる栄養補助食品の購入を目的とし、4郡の各コミューンから追加で約6,000米ドルが拠出され、現在プノンペンの製造業者からの発送を待っている。これまでは予算がないため同州内の保健施設における栄養補助食品等の在庫が不足しており、栄養不良児に適時適切に提供することができていなかったため、こうしたコミューン予算を用いた取り組みは州保健局長からも高い注目を受けている。

- 地域の栄養不良問題に関する年次ミーティングを実施し、州保健局、保健行政区、保健施設、郡・コミューン女性児童委員、VHSG・MSG等、計117名が参加した。参加者たちの報告によると、各コミュニティの多くの保護者において、子どもの栄養改善に対する意識・行動に良い変化が見られており、夫たちも母子が体調不良の際は保健施設での治療をサポートする等、以前に比べ母子の健康に対する関心が増していることが分かった。一方で、一部では依然として本事業や保健施設による栄養改善の活動、および世帯訪問等に時間を割くことを心よく思わない世帯がいることも共有された。参加者たちは、今後こうした世帯に対しても引き続き情報共有しつつ、効果的な啓発方法を模索・試行していくこととした。
- 2022年8-9月にかけて、4郡において世界母乳育児週間の啓発イベントを開催し、政府職員と住民ら計805名（女性481名、男性324名）が参加した。今期は「Step up for Breastfeeding～Education and Support」をテーマとし、母乳育児に関する正しい知識の共有だけでなく、母親が母乳育児を続けやすい環境作りのために家族、コミュニティ、行政等が積極的にサポートを行うべき点を強調した。地域住民が楽しく学べるよう母子保健や母乳育児に関するクイズを用いるとともに、州保健局、保健行政区、各郡政府から高位の職員が出席し、母乳育児の重要性を改めて伝える機会となった。同イベントは本事業期間（3年間）において毎年開催しているが、今回初めて一部費用をコミューン政府が負担した。コミューン女性児童委員会メンバーが事業終了後の活動継続を口にする等、地域関係者たちがこうした活動の重要性を理解し、自発的に取り組んでいる様子が見られた。

【活動2.2】PD Hearthモデルにより乳幼児の栄養不良を予防・改善する

- PD Hearthモデルによる栄養改善活動を実施する12村のVHSG・MSGメンバー24名、新たに選出したPD Hearthメンバー36名（1村あたり3名）に対して、同モデルのマニュアルに基づくトレーニングを実施した。講師は過年度に活動に参加した州保健局・保健行政区の職員等が務め、参加者たちは各コミュニティにおける子どもの栄養への阻害要因、住民に対する適切な啓発方法等を含め、PD Hearth活動の意義と具体的なプロセスについて学んだ。また同活動を始めるにあたり、体重測定の結果等に基づく活動参加者の特定、コミュニティマッピングの作成、購入可能な食材の市場調査等を実施した。
- トレーニングを受けたVHSG・MSG、PD Hearthのメンバーが講師となり、計736名の保護者に対するPD Hearthセッションを行っ

	<p>た。同セッションは10日間行われ、地域で特定された子どもの栄養に悪影響を及ぼす環境・行動要因をもとに、各世帯で継続すべき取り組み（適切な手洗いの徹底、子どもが動き回るスペースで家畜を放し飼いにしない等）を共有し、地域の食材を用いた献立の作成と実施した。その後、参加者が同セッションでの学びを継続できるよう、VHSG・MSG、PD Hearthメンバーが世帯訪問等を通じた緊密なフォローアップを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 上記のPD Hearthセッションには、計696名（女子400名、男子296名）の3歳未満児が参加した。参加当初は、半数近くが治療を必要とする中度・重度の栄養不良児であったが（正常な栄養状態の子どもはゼロ）、1年を通して活動に参加した結果、437名（63%）が月齢に見合った正常な体重を取り戻し、軽度の栄養不良児は179名（26%）、中度・重度の栄養不良児は78名（11%）と、地域・家庭内の草の根の取り組みとしては非常に大きな改善が見られた。中度・重度の栄養不良児に関しては、引き続きPD Hearthメンバー等が保健施設職員にデータを共有しつつ必要な対策・治療を施す連携が築かれている。また、同活動のマニュアルは州保健局を含め郡・コミュン関係者も保有しており、これまで講師として関わってきたことから、同様の活動が事業終了後も住民の中で継続していくことが期待される。 <p><事業関係者の声> <u>Dr.Yun Sophorndara 氏（トゥベンミエンチャイ保健行政区長*）</u> 「この地域の関係者間では、ワールド・ビジョンは常に重要なパートナーであると認識されており、特に今回の日本政府からのサポートは、同地域の保健サービスの質向上のために非常に大きな成果を残したと感じます。医療従事者へのトレーニングだけでなく、VHSGやMSG等の草の根レベルのグループの能力強化、郡・コミュン政府の巻き込みと連携は、本事業活動の実施面で有効な点の一つでした。このような支援をくださった日本政府、そして日本国民の皆様から感謝申し上げます。」</p> <p>*プレアビヒア州は一つの保健行政区が州全体を管轄している。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>各指標については、1年次にベースライン調査、3年次に終了時評価を行い、同一の評価手法（大規模の無作為抽出調査及び聞き取り）によって成果の達成度に対する評価を実施した。ベースライン調査、3年次の終了時評価ともにバイアスを避け、信憑性の高い調査を行うべく、定性データの収集、データ分析（定量及び定性）はカンボジアにおける公衆衛生分野の権威である国立公衆衛生機関（National Institute of Public Health）に依頼した。この規模の無作為抽出調査やデータ分析には多大な時間・資金・労力を要し、各年度末に実施することは活動実施に支障をきたし困難であるため、1年次と3年次のみ実施とした。なお、1-2年度末には簡易な形ではあるが、達成度（傾向）の確認及び活動内容の改善を図るため年度末評価を実施した。定量データについてはベースライン調査よりも小規模な無作為抽出調査を実施し、WVスタッフではなく地域住民から選出された者がデータを収集した。定性データについてはWVスタッフと地域住民の選出者が外部関係者（保健行政区、保健センター職員、地域住民等）に対して聞き取り調査を実施した。</p>

【成果1】子どもたちが感染症や病気から守られる（特に5歳未満児及び妊産婦を対象）

指標

- 4回以上の産前健診を受けた妊婦の割合について、ベースライン数値（61.0%）から87.0%になることを目指す。

【ベースライン】61.0%

【目標】1年次：65.0%、2年次：74.0%、3年次：87.0%

【結果】1年次：65.0%、2年次：73.68%、3年次：74.0%

終了時評価の結果は74%と、ベースライン評価時から13%ポイント増加したものの2年次とほぼ同値であり、当初設定した3年間の目標値を達成することができなかった。最新のカンボジア人口・保健調査（Cambodia Demographic Health Survey 2021-2022）によると、プレアビヒア州における同指標は58.9%（全国平均86.3%）と依然として低い値を記録しており、保健施設の不足や住民の散住、交通手段の制限等の影響が未だに大きな障壁であると考えられる。一方で、事業地ではほぼ全ての妊婦が産前健診を受けているほか、より詳細な分析では平均的な産前健診の回数が3-4回の間であることが分かっており、国際的な基準である最低4回以上の産前健診に非常に近い値となっている。このことから、住民の産前健診に対する意識は確実に向上しており、本事業が取り組んできた保健施設とコミュニティ間の緊密な連携、コミュニティ保健基金等の活用を継続・拡大していくことができれば、同指標も上昇していくことが見込まれる。こうした本事業活動に関する情報・資料は、州保健局、郡・コミュン、保健施設等の各関係者に共有済みであり、事業地で活動を続ける当団体の自己資金事業（地域開発プログラム）を通じて、引き続きフォローアップを行っていく。

- 三種混合予防接種（DPT3回）とはしかの予防接種を受けている12-23月齢の幼児の割合について、ベースライン数値（66.0%）から91.0%になることを目指す。

【ベースライン】66.0%

【目標】1年次：71.0%、2年次：79.0%、3年次：91.0%

【結果】1年次：49.0%、2年次：90.53%、3年次：84.3%

終了時評価の結果は84.3%と、ベースライン評価時から18.3%ポイント増加したものの、2年次からは6.23%ポイント減少し、当初設定した3年間の目標値を達成することができなかった。同数値を詳細に分析すると、DPT3回を接種した割合は90%近く、はしかを接種した割合が比較的低かったことが分かった。また1-2年次においては、新型コロナウイルスの影響により発熱を伴う予防接種に対する警戒感がまだ強く残っていたため、本事業スタッフのみならず事業地の関係者もより緊密に住民に対する予防接種の啓発やモニタリングを実施したが、3年次は状況が落ち着き、他の様々な活動にも等しく注力した結果、相対的なモニタリング時間が減少したことが要因の一つであると考えられる。同指標対象は特定の年齢に基づき毎年移り変わるため、毎年継続的な啓発のみならず、保健施設による予防接種カードの管理体制強化が必須である。この結果をもとに、州保健局を含む事業地のパートナーに対しては、住民への啓発に加え、州保健局や保健行政区が主導し、保健施設とコミュン、村落支援グループの継続的な連携を通じたモニタリングを強化していく点につ

いて提案し、事業地の自己資金事業の中でもフォローアップを行っていく。

- 安全な水を利用できる世帯の割合について、ベースライン数値（57.0%）から66.5%になることを目指す。

【ベースライン】57.0%

【目標】1年次：58.5%、2年次：61.5%、3年次：66.5%

【結果】1年次：58.0%、2年次：65.0%、3年次：70.7%

終了時評価の結果は70.7%と、ベースライン評価時から13.3%ポイント増加し、当初設定した3年間の目標値を達成した。事業地の4郡で給水システムを計7つ建設し、水管理委員会とともに2年次から地道に給水システムへの接続を促進した成果であると考え。当初、事業地では本事業が建設したような本格的な給水システムはほとんど存在しなかったことから、本事業活動を通じて上記のような変化が見られたことは、今後住民たちが同システムのようなより持続的かつ安全な水源の活用を拡大していくための第一歩であると考え。一方、モニタリングを通じて、給水パイプへの接続状況は水管理委員会の能力や各村落の地理的要因等によって進捗が大きく異なる点も確認されている。本事業では、2023年2月に視察研修を通じて全ての水管理委員会が給水パイプへの接続促進と給水システムの中長期的な管理のための活動計画を策定したばかりである。その際、州農村開発局や郡副知事等も議論に参加しており、コミュニケーション予算の中でも同計画のサポートに係る費用が含まれるようになっていることから、今後も関係者間の連携を通じて水管理委員会の活動が拡大し、毎年より多くの住民が同システムを通じた給水を開始することが期待される。

- 改善された衛生設備（トイレ）を利用できる世帯の割合について、ベースライン数値（59.0%）から88.0%になることを目指す。

【ベースライン】59.0%

【目標】1年次：63.0%、2年次：73.0%、3年次：88.0%

【結果】1年次：63.5%、2年次：84.0%、3年次：88.29%

終了時評価の結果は88.29%と、ベースライン評価時から29.29%ポイント増加し、当初設定した3年間の目標を達成した。本事業においては、毎月のミーティング等の機会を通じて衛生行動グループのコミュニケーション職員や村長との連携が強化され、コミュニティ内におけるトイレ建設の進捗を緊密にフォローアップすることができた。また、本事業の継続的なアドボカシーを通じて、コミュニケーション計画の中でもこうした活動や貧困世帯への建設資材に必要な予算が既に組み込まれている。トイレの利用促進に関わる活動は、上記の指標値の変化の幅以上に、本事業活動の中で最も住民の中で意識・行動が変容した部分の一つであると考え。州農村開発局は、2025年までに州としての「屋外排泄ゼロ」達成を目指しているが、本事業はその活動の成果が認められ郡・州レベルでの計画策定会議に数度招かれており、今後事業地の関係者が継続していくべき良いモデルを示すことができた。

【成果2】親・保護者が乳幼児に適切な食事・栄養を与えている（特

に3歳未満児を対象)

指標

- 最低食事水準²を満たす2歳未満児の割合について、ベースライン数値(54.8%)から88.0%³になることを目指す。

【ベースライン】54.8%

【目標】1年次：59.0%、2年次：67.0%、3年次：88.0%

【結果】1年次：72.0%、2年次：86.32%、3年次：92.5%

終了時評価の結果は92.5%と、ベースライン評価から37.7%ポイント増加し、当初設定した3年間の目標値を達成した。1年次より州保健局や保健施設、郡・コミューンの関係者、村落保健支援グループに対する親と乳幼児の栄養に関するトレーニングに加え、PD Hearth活動を含む保護者を対象とした地域で入手可能な食材を用いた調理デモンストレーション等を通じ、幅広い活動の中で継続的にフォローアップすることができた成果である。同指標の変化は、本事業が目指す子どもたちの栄養改善において、最も身近な家庭内における栄養改善の取り組みが改善されていることを示しており、本事業にとって重要な意義を持つと考える。また、上記の活動は異なる地域関係者と連携し、住民グループを通じて実施・フォローしてきたため、本事業終了後もその効果が持続することが期待される。

その他、成果指標として設定してはいないが、活動成果の一部として、以下の結果を報告する。

【活動1.1 主なトレーニングの成果：平均正答率】

「成果1：子どもたちが感染症や病気から守られる（特に5歳未満児及び妊産婦を対象）」の達成を目指し、保健行政区や保健センター・ヘルスポストの職員（看護師、助産師含む）及び村落保健支援グループを対象とする母子保健に関する各種トレーニングを実施した。トレーニング実施前後で同じテストを実施し、参加者の習熟度を確認している。結果（参加者の平均正答率）に現れている通り、トレーニング後の参加者の知識は大幅に向上しており、今後保健サービスの改善につながることを期待される。

5 際未満児の予防接種 - 活動1.1.1 該当

受講者	受講前	受講後	変化
州保健局、保健センター、ヘルスポスト職員（計26名）	75.83%	89.58%	+13.75% ^ホ イト

母親と乳幼児の栄養（MIYCN） - 活動1.1.2 該当

受講者	受講前	受講後	変化
郡およびコミューンの女性児童委員、村	74.19%	87.63%	+13.44% ^ホ イト

² 最低食事水準=Minimum Acceptable Diet: 本事業では、摂取食品群数(多様性を示す)について、WHOが推奨する最低4食品群を満たす2歳未満児の割合を計測する。

³ 当初は3年間の目標値を80%に設定していたが、2年目の年度末評価の結果が同値を上回ったため、3年次申請時点において目標値を88%に上方修正した。

落保健支援グループ、母親支援グループ、村落リーダー（計 116 名）			
------------------------------------	--	--	--

重度/中度栄養不良（MAM/SAM）への対応 - 活動 1.1.2 該当

受講者	受講前	受講後	変化
郡およびコミュニティの女性児童委員、村落保健支援グループ、母親支援グループ（計 167 名）	59.28%	85.78%	+26.5%ポイント

【SDGs への貢献】

保健施設職員の能力強化、コミュニティ保健栄養基金による貧困世帯や遠隔地に住む住民の保健サービスへのアクセス向上、給水システムの建設、CLTS による改善された衛生設備（トイレ）の普及、3 歳未満児の栄養不良予防・改善活動等を通じて、以下の目標実現に貢献した。

目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。

(4) 持続発展性

本事業では、各種トレーニング、定期ミーティング、スーパービジョンに際して、常に政府保健省や農村開発省のマニュアルを用い、保健省、州保健局、州農村開発局、保健行政区等の職員が講師を務めてきた。また、コミュニティにおける活動も、既存・新設の住民から成るグループを通じて実施し、活動マニュアルを関係者間で共有・保管している。これにより、各々が自身の役割を明確に認識・理解しているだけでなく、活動の中で蓄積した知見が既存の関係者の中に残り、明確な基準・手順をその都度確認しつつ今後も活動を継続していくことが可能である。

加えて、本事業では特に関係者間の連携強化を図るため、できる限り異なる郡・コミュニティ、コミュニティから関係者を招き、時には他州への訪問や他州からの講師の招聘も行いつつ、関係者たちがともに活動を実施し学びあうことを 3 年間続けてきた。その結果、現在では特に郡・コミュニティの職員たちが主導し、互いに不明点や活動の進捗を気軽に共有し合える連絡網を作成する等、事業以前にはなかった関係性が築かれ、他地域の好事例を学び取り入れることもより容易になっている。州保健局や保健施設の職員もこのような輪に加わっており、本事業の仲介がなくとも互いの状況をより緊密にモニタリングし、既存の課題解決に向けて円滑にコミュニケーションを既に続けている。

活動資金・予算の面では、上記の通り全 28 の対象コミュニティにお

いて政府側予算の活用・拡大が進んでおり、本事業においても今期の活動中に既に一部の費用をコミュニケーション予算で担う等して、少しずつ現地関係者のオーナーシップを高めてきた。予算作成・執行にあたっては、本事業活動を通じて各郡が用いる予算書のテンプレートを作成済みであり、地域の優先課題をその都度特定して活動予算を策定し、四半期ごとに関係者間で進捗確認するプロセスが2年次から継続して行われている。こうした取り組みは州保健局長からも高く評価されており、今後事業対象地のみならず、対象外の2郡にも同様の取り組みが展開・拡大していくことが期待される。

給水システムは、州農村開発局のモニタリングのもと、コミュニケーションおよび水管理委員会に引き渡した。各郡のシステム完成に伴う記念式典には、州農村開発局長や地域関係者のみならず州副知事も参加しており、これ以上本事業の建設物としてではなく各地域が保有・管理するものであるとの認識が向上している。また、同システムの直接的な維持・管理を担う水管理委員会は、2023年2月の他州への視察研修における学びをもとに活動計画を作成しており、州農村開発局、郡・コミュニケーション政府や訪問先の水管理委員会からのサポート・助言を受けつつ、同計画を通じて少しずつ同委員会の運営・組織基盤の強化に取り組んでいる。

最後に、本事業は3年間の活動実施に際して、事業対象各郡で活動する当団体の自己資金事業（地域開発プログラム）と常に情報共有・連携してきた。これらの事業では現在各郡に1つずつ事務所を置いており、本事業の開始前から現地の地域関係者とともに子どもの健やかな成長に資する活動を実施し、今後も最大5年間に渡って同地域に留まる予定である。本事業の詳細な活動・成果を含む情報は既にこれらの事業関係者に共有しており、各地の事業事務所を通じて本事業に参加した関係者へのフォローアップ、活動のさらなる展開・拡大に向けたサポートを継続していく。